



人口と開発に関するエジプト国会議員会議

報告書

2023年11月14日

エジプト・カイロ

はじめに

2023年11月14日、人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）は、エジプト・カイロで国会議員会合を開催した。会議には、以下のエジプト議会委員会の所属議員が参加した。

1. 社会連帯・障がい者委員会
2. 家族問題委員会
3. 保健委員会
4. 教育・実践的研究委員会
5. 人権委員会
6. 環境委員会
7. 憲法・立法委員会

本会議は、国連人口基金（UNFPA）並びに日本信託基金（JTF）支援のもと、FAPPD とアジア人口・開発協会（APDA）によって共催された。会議は、これまでの APDA 並びに FAPPD が共催した国会議員会議においてアラブ・アジア議員が採択した提言の実施状況を評価し、特にエジプトにおける法的適用の事例を検証することを目的として開催され、上記委員会委員長を含むエジプト国会議員、人口と開発に関する関係省庁、及び市民社会団体の代表等、約 50 名が出席した。会議の中で、各委員会代表は、APDA・FAPPD による国会議員会議での提言を受けて実際に適用された活動方針、政策、制度、法律等について概要を発表した。

会議に際し、参加者たちは FAPPD の活動に対する日本政府と日本国民の支援に対し、感謝の意を表した。特に、日本の支援によるアラブ地域における APDA・FAPPD 国会議員会議とその提言を通じて、人口・開発に関する法律が数多く制定されるなど、多大な成果をもたらしていることを強調し、日本政府による国際的な人道支援と社会的役割を高く評価し、意義のある協力に感謝の意を表した。また、APDA の果たす役割の重要性と FAPPD とのパートナーシップにより、多くのアラブ・アジア諸国が多くの成果を得たことを評価した。さらに UNFPA に対し、昨

今多くのアラブ諸国が直面している様々な人口・開発問題の危機的な局面において、重要な役割を果たしてきたことに対し感謝を述べた。加えて、UNFPA がアラブ各国の議会委員会と定期的に情報交換を行い、次世代に豊かな生活をもたらすための協力関係を構築していることは大きな貢献であるとし、その役割を評価した。

国会議員はじめ会議参加者は、APDA・FAPPD の国際会議・地域会議への参加や、人口問題に関する報告書やニュースレター等、アラブ各国議会との継続的な情報交換を通じて果たすべき役割を確認した。

セッション 1

Abdul Hadi Al-Qasabi 議員/社会連帯・障がい者委員会委員長/院内総務

エジプトは権利に基づく国家であり、中でも議会は人権分野における立法の規範とされている。これまで、アラブ・アジア諸国で開催された APDA 並びに FAPPD 国会議員会議での提言によって、人権に関する一連の法律を可決することができた。これらの法律の中には、2018 年国家女性評議会法第 30 号、2018 年障がい者権利法第 10 号、国家人権計画の策定、国家母子評議会法、高齢者権利法、軍事・テロ・治安維持活動における殉職者・負傷者・被害者・行方不明者・影響を受けた家族を称える法律などが含まれる。APDA 並びに FAPPD と協力し、エジプトでは各州における人口と開発の問題に特化したテレビ番組の制作に成功した。青少年、教育、女性をテーマに地域社会に密着した番組を制作・放送することで、その地域が抱える開発に関する問題解決の役割を果たしている。また、地方自治体や様々な関連行政機関との協力し、地域社会の活性化を目的とした様々な啓発活動も行っている。

Mohammed Al-Smadi FAPPD 事務総長

まずはじめに、日本政府と日本国民の支援により、アラブ地域 21 カ国が FAPPD と友好なパートナーシップ形成していることに感謝の意を表したい。本会議は、FAPPD の活動報告、今後の目標、戦略的計画について共有し、これまでに議員会議で採択された提言の実施状況や法的適用について議論・検討する機会として、非常に重要な会議であることを強調したい。将来的にこの戦略を他のアラブ諸国に普及させていくための第一歩として、また今後の有望な実践モデルとして、エジプトの事例を検討する貴重な機会に感謝したい。

Hala Youssef UNFPA アドバイザー

UNFPA、FAPPD、そして APDA と日本の国会議員とのパートナーシップが非常に良い成果を上げている。この協力関係は、国際人口開発会議（ICPD）のアジェンダと持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みの強化を推進している。今後 FAPPD で採択された議題に関

して、特に人口と開発の問題に対する公約を実現するための明確なロードマップを策定することが求められる。これには、ジェンダー平等、女性のエンパワーメント、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）サービスへの包括的なアクセス、青少年への投資、2030 年が達成期限である SDGs の実現に向けた取り組みの強化などが含まれる。アラブ地域各国における法律は、保健サービス、家族計画、ジェンダーに基づく暴力（GBV）への対応などの課題に対し、同じ意欲で対応するべきである。国会議員は、SRH サービスの提供と GBV に対応し、開発プロセスや緊急事態における保健・医療従事者を保護するための体制を整え、その能力強化のための立法環境を整備する上で、重要な役割を担っている。

Soheir Abdelhamid 議員/保健委員会委員

保健委員会は、新しい包括的医療保険制度の実施状況を継続的に監視し、この制度の下での保健医療サービスの提供状況や、その質を保証する役割を担っている。これまでに医療施設の質の向上や実績の改善、最新の医療機器の導入、国際的な医療水準に基づく保険医療サービスの導入など、様々な成果を上げた。400 万件以上の医療サービスが包括的医療保険制度の受益者に提供された。また、FAPPD の国会議員会議で採択された提言に基づき、エジプトにおける全国的な保健医療制度改革のロードマップ達成に向けて、着実に進展している。

2018 年、FAPPD とエジプト議会の働きかけにより包括的医療保険に関する法第 2 号が制定され、医療保険改革に向けた国家の取り組みが進んでいる。国民に対して包括的な医療とその保障を提供することは不可欠であり、社会発展と SDGs 達成は、国民がどれだけ医療サービスを享受しているか、またサービスの質とどれだけ相関があるかが含まれている。また健康保険委員会や様々な医療施設において、有望な若手リーダーたちが業務の指揮を執っていることは評価に値する。彼らは 2030 年までに SDGs の保健分野を達成するというエジプトの国家戦略計画の中で、新しい包括的医療保険制度を導入した病院の監督・運営を担う能力を有している。

Sami Hashem 議員/教育・実践的研究委員会委員

全ての国民にとって教育は基本的人権であり、その質の向上は重要である。そして、いかなる状況においても、個々の人生や未来に備えるための準備を整えることが不可欠である。現在、人工知能（AI）が引き起こす深刻な問題に焦点を当て、教育制度がこの問題にどのように対処し、人類のために AI をどのように活用していくかが重要な論点となっている。実用的な活用を通じて AI の利用価値を見出し、AI の技能と情報に基づいて教育内容を編成する必要がある。教育プロジェクトは、教育とエンパワーメントという社会の進歩と発展にとって最も重要な 2 つの問題に光を当てている。エジプトは、女性のエンパワーメントが社会にとって必要であることを認識している指導者の下、この問題に対して前例のない成果を上げている。

「女性のエンパワーメントのための国家戦略 2023」において、教育は最も重要な事項の 1 つであり、カリキュラム開発における技術教育省の役割が評価されている。母子評議会は、初等・

中等・高等教育のカリキュラムにおける女性の表現に関する研究を実施した。この研究は、女性を尊重するイメージをカリキュラムに反映させ、女性に対する暴力を排除することを目的としている。

さらに教育委員会は、技術・職業・専門教育の質を保証し、認可するための政府機関の設立に向けた法律の制定を進めている。これは、認定基準や労働市場の必要条件に基づき、教育機関や研修プログラムを含む技術・職業・専門教育制度の質を向上させることを目指している。国の持続可能な開発計画や政策に貢献し、技術・技能教育プログラムの質、学習方法、査定方法に関する一般的な枠組みを示している。さらに、大学入学前の技術教育を含め、あらゆる形態の技術・職業専門教育機関および正規・非正規の職業訓練センターの認定条件を定めている。

Tareq Radwan 議員/人権委員会委員長

エジプトにおける人権問題について、人権委員会はいくつかの重要な事案や問題に優先順位をつけている。その中で最も重要なのは、「市民・政治的権利」、「経済・社会・文化的権利」、「女性・子ども・障がい者・青少年・高齢者の人権」、そして「人権分野における教育と能力開発」の4つの柱であり、これらは国家人権戦略に示された目標の実施と監視に関わる。人権委員会はFAPPDと協力し、政治的、経済的、社会的参画を含む女性の権利を促進する方法や、女性に対する家庭内暴力や性差別に関する問題について議論するため、公聴会や会議を開催する予定である。また、子どもたちを暴力、搾取、差別などから守り、教育や医療を受ける権利を保障することで、子どもたちの権利を促進することにも注力している。さらに委員会は、最低賃金、労働時間、労働安全衛生など、エジプトにおける労働条件と労働者の権利を調査し、議論を深めていく方針である。

セッション 2

Rasha Ramadan 議員/環境委員会委員長

エジプトにおける女性のエンパワーメントは、国内外で前例のない進歩を遂げている。そのため、女性の憲法上の権利は、政府機関や非政府機関が実施する立法、政策、行政プログラムに大きく反映されている。国内外のあらゆる場において、大統領の政治的演説は、エジプト女性を称賛する内容であり、エジプトにおける女性のエンパワーメントとジェンダー平等の進捗は、世界的に高く評価されている。その始まりは2014年の憲法制定であり、これには市民権、平等の推進、暴力の犯罪化、差別の問題などを規定する20以上の条文が含まれた。国家女性評議会は、女性の包括的なエンパワーメントを達成するために、その役割、能力、割り当てられた任務を見直した結果、2016年2月に女性のエンパワーメントとジェンダー平等の達成を担う国家機構として再編された。国家女性評議会の議長は、議会メンバーから選ばれる。現在は、2000年の設立以来3人目の女性であり、過去最年少の議長が選出された。

2016 年、国家女性評議會は、SDGs とエジプトのビジョン 2030 に基づく「女性のエンパワメントのための国家戦略 2030」を策定した。全ての女性評議会関係者と市民社会の協力の下、大統領は翌年 2017 年をエジプト人女性の年と定め、数年間の公的な行動計画を承認した。国連は、エジプトが SDGs の枠組みの中で国家戦略を立ち上げた最初の国であると発表した。また戦略の正確かつ継続的な実施を確保するため、監視・評価メカニズムを通じて独立した監視機関「エジプト女性監督局」が設立された。さらに 2018 年には法律第 30 号が制定され、国家女性評議会の活動を統制し、その責務に沿うように管轄を拡大した。それ以降、評議会は数々の女性の人権保護に関する事業を実施し、地域活動を通じて年間約 1200 万件の教育普及活動を実施した。様々なプラットフォームで SNS を活用したキャンペーンは、数百万件の閲覧数を記録した。

エジプトは近年、政治的、社会的、経済的に女性のエンパワメントを促進し、あらゆる形態の暴力や差別から女性を守るための法律の制定に取り組んできた。主な進捗としては、憲法の制定において議会の女性議員枠を導入したこと、ハラスメントに対する罰則を強化したこと、女性性器切除及び情報犯罪の罰則を強化したことなどが挙げられる。その他の立法措置としては、暴力に晒されている女性の個人情報保護、男女間の平等な投資機会の確保、金融・銀行機関の幹部への女性代表の登用などに重点が置かれている。

また近年エジプトは、行政機関や国会に女性の枠を大幅に増やした。現在、エジプト議会では女性が 25% の議席を占め、2018 年には内閣における女性の割合は全体の 25% に達した。大統領による女性閣僚の任命も増加し、その結果、上院の 14%、副知事の 31%、次官の 27% を女性が占めている。また国家人権評議会の 44% が女性で構成されている。さらに、ジュネーブの国連で開催された女性差別撤廃委員会の選挙では、エジプトは 126 票を獲得し、2023 年から 2026 年までの任期で議席を獲得した。国家女性評議会はその任務に従い、アラブ・アフリカ地域の国際会議において、女性代表として国際フォーラムに出席しており、様々な女性問題を議論する会合への参加回数は 175 回を超える。これには、ニューヨークで毎年開催される「国連女性の地位委員会（CSW）」への出席も含まれる。またエジプトは、アフリカ 15 カ国の女性を対象とした職業訓練プログラム「アフリカ地方都市の女性と起業家精神」を 4 年連続で実施しており、女性・平和・安全保障（WPS）に関する初の国家計画の策定を発表するなど、数々の成果を上げている。

Hend Hazem 議員/社会連帯・障がい者委員会委員

まず、この重要な機会に感謝し、FAPPD の活動を支援している日本政府に対し感謝の意を表したい。障がい者に関連する問題を取り上げ、エジプトおよび世界における重要な問題について情報を共有したい。国内の 1500 万人の障がい者を代表し、全国市民労働連盟が立ち上げた「Shoulder to Shoulder」活動を紹介する。この活動は、障がい者をはじめとする最も脆弱な立場にある人々や貧困家庭を支援し、厳しい経済状況を改善することを目指している。「Shoulder to Shoulder」の取り組みはエジプト全土の都市で展開されており、社会的保護に関する取り組みとしては最大規模となっており、国内の全ての地域に広がっている。この活動を通じて、500

万箱以上の食料供給を目指しており、社会的公平性の実現を目指すエジプトと市民社会組織の能力を示すものとなっている。

また今日、エジプトでは障がい者が国会議員として活躍できるよう、8つの議席が割り当てられている。さらに、教育や医療は無償で提供され、官民両部門の採用枠の5%が障がい者雇用のために確保されている。

Talaat Abdulqawi 議員/社会連帯委員会委員/エジプト NGO 総連盟¹会長

まずはじめに、日本政府、日本国民、そして人口・開発問題を支援する日本の全ての関係者に感謝の意を表したい。FAPPD は、アラブ諸国の人口・開発委員会の公認組織であり、アラブ 21 カ国の人口・開発問題に対する取り組みを結束させることができる唯一の組織である。

エジプトにおける「開発のための市民活動全国連盟」の活動目的に関して、60名の議員によって提出された「開発のための市民活動のための全国同盟に関する法律案」がエジプト議会で承認され、同盟の活動や、地域社会の発展における国家との連携に大きな付加価値をもたらした。この法律は、全国同盟に正当性を付与し、その活動や他の組織との調整を行うための法的枠組みを提供するものである。これまで全国同盟は、加盟組織からの資金を活動資金として使用していた。しかし新しい法律によって特定の予算が割り当てられ、専門的、財政的、及び運営面での独立性が確保された。この法律案は、全ての国民、特に支援を必要とする人々のためにさらなる社会的・経済的発展を促進し、市民活動のあらゆる分野において包括的な支援サービスを提供し、地域社会の形成に関わる国家機関への支援において市民社会組織が果たす役割を考慮した内容である。

全国連盟は今後、閣議決定を審議する予定であり、その中で社会的貢献のための新たな開発計画やプログラムが策定される予定である。全国連盟は、下院と内閣に提案された条項を、全国連盟法の草案第 21 条に追加した。この追加には、全国連盟の活動の促進を図るために、毎月電気、水道、電話、ガス料金を最大 50%免除することを含め、これらの機関の活動拡大と発展への貢献につながっている。

最後に、全国連盟は民間開発活動の過程において非常に重要な役割を担っており、社会保護活動の強力な支援者として、エジプト全土で市民のためのサービス活動を通じて地域開発に貢献している。

Yahya El-Eissawi エジプト議会 憲法・立法委員会事務次長

エジプトは、新しい共和国の建設に向けて、若者のエンパワーメントと地位向上を重要な柱として取り組んできた。その結果、若者との対話の機会が増加し、持続可能な開発と社会の活性

¹ 18,000 の団体で構成されるエジプトの非政府組織

化における若者の積極的かつ重要な役割が認識され、様々な分野で若者の能力が強化され、多様な基盤が確立された。国家は、若者の活力、創造性、潜在能力を活かすことに重点を置き、必要な訓練や技能を提供している。2016年に「Year of Youth（若者の年）」が宣言され、これは青少年のエンパワーメントと社会発展への取り組みを進めてきた歴史において重要な一步となった。また、「エンパワーメントより先に資格の付与を」という教育理念を掲げ、若者の中から指導力を持つ人材を育成することに注力している。さらに、各分野における若者の地位を確保し、意思決定プロセスへの参加を促進することにも重点を置いている。

エジプト議会は、若者のエンパワーメントに対する政策に取り組み、FAPPD との連携により制定された法律にもその意図が反映されている。以下のように、若者のエンパワーメントを促進し、若者の社会参加を推進するための法律が制定された。

1. 移動式食品ユニットの運営の規制と促進および許可書発行手続きの簡素化に関する法律
2. 2020年の法第152号に基づく、小規模事業の開始を容易にするための初の中小企業発展法の制定
3. 融資取得手続きの簡素化のための、マイクロファイナンス（小規模金融）活動の規定に関する法律（2020年法律第201号）の制定。
4. 副知事の職務に関する特定の条件を規定し、副知事の権利を保護するための法的枠組みを提供するための法律の制定
5. 青少年及び若者の利益のために、2017年法律第218号に基づく青少年団体活動規制法の一部条項の改正
6. 才能ある人材の育成支援を目的としたイノベーターおよび優れた人材育支援基金2019年法律第1号の改正
7. 創造的な才能を幼少期に発掘し、創造力を育むことを目的とする2020年法律第204号若手クリエイター国家賞に関する法律の制定。
8. 科学研究・技術革新を支援するための科学技術・イノベーション奨励に関する2018年法律第23号の制定。

さいごに

人口と開発に関連する重要な諸問題について、7時間にわたり発表と討議が行われた。会議の閉会に際し、参加者は、FAPPD に対する日本政府及び日本国民に感謝の意を表明した。特に、FAPPD が注力している難民の強制移住や自発的移住に起因する人道的危機などを、アラブ地域が抱える問題への取り組みを評価し、活動を支援している日本政府に感謝を述べた。今後もFAPPD がその重要な役割を忠実かつ十分に遂行できるよう、日本政府の継続的な支援への期待を表明した。

メディア掲載

1. The Federation of Arab News Agencies

[“FAPPD explores population, development issues in Egypt’s meeting”](#)

2. JORDAN NEWS AGENCY (PETRA)

[“FAPPD explores population, development issues in Egypt's meeting”](#)

3. ALSHOROQ:

[“The Leader of the Parliamentary Majority in the House of Representatives: Egypt is a model of a rights-based state”](#) (Arabic)

4. EGYPT PARLIAMENT

[“With the Presence of Over 50 MPs, Parliamentary Majority Leader: Egypt is a Model of a Rights-Based State”](#)

5. DOSTOR

[“With the Presence of Over 50 MPs, the Arab Parliamentarians' Forum on Population and Development Holds Meeting in Cairo”](#)

6. ELBALAD

[“Chaired by Al-Qasabi, the Arab Parliamentarians' Forum on Population and Development Holds Meeting in Cairo”](#)

7. Elwatan news

[“With the Presence of Over 50 MPs, the Arab Parliamentarians' Forum on Population and Development Holds in Cairo”](#)